

平成21年6月9日

関係団体各位

金融危機木材産業影響対策本部  
(林野庁林政部木材産業課内)

「木材産業の業況等に関するアンケート」結果について

先般ご協力いただきました標記アンケート調査につきまして、結果がまとまりましたので送付いたします。

お忙しい中ご協力ありがとうございました。

- 調査時期:平成21年5月21日～6月5日
- 調査方法:中央団体を通じ会員工場等へアンケート調査への協力を依頼
- 調査対象:
  - ・素材生産業:全国素材生産業協同組合連合会傘下の素材生産事業体(回答数 123件)
  - ・製造業:全国木材組合連合会、日本集成材工業協同組合連合会、日本合板工業組合連合会傘下の製材、集成材、合板工場(回答数 234件)
  - ・流通業:全日本木材市場連盟、全国木造住宅機械プレカット協会傘下の木材市場及びプレカット工場(回答数 35件)

# 木材産業の業況等に関するアンケート結果

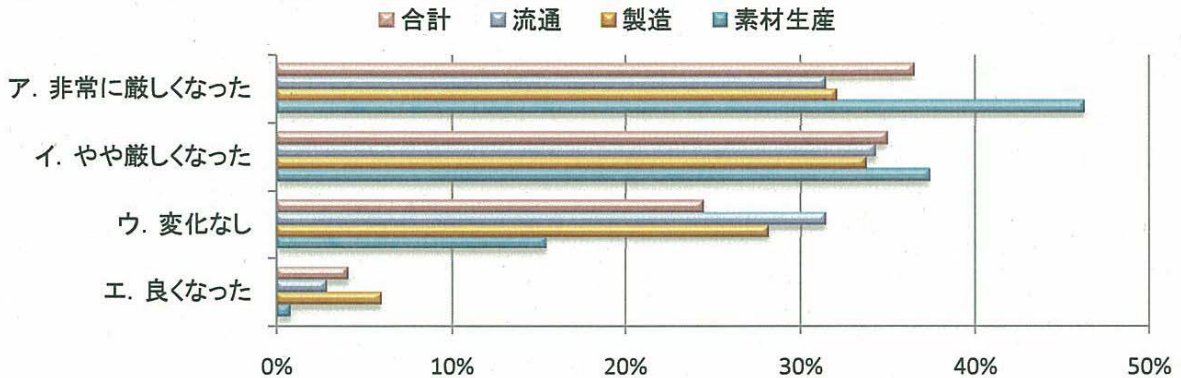
## I 経常調査

今回のアンケート調査の結果から、全体的に3月と比べ業況は更に厳しくなっている様子がうかがえた。特に素材生産業については業況が悪化している傾向にある。

一方で、製造業においては、業況に改善が見られた旨の回答も出てきており、今後の補正予算の執行の本格化を受け、これらの動きが確実なものとなることが期待される。

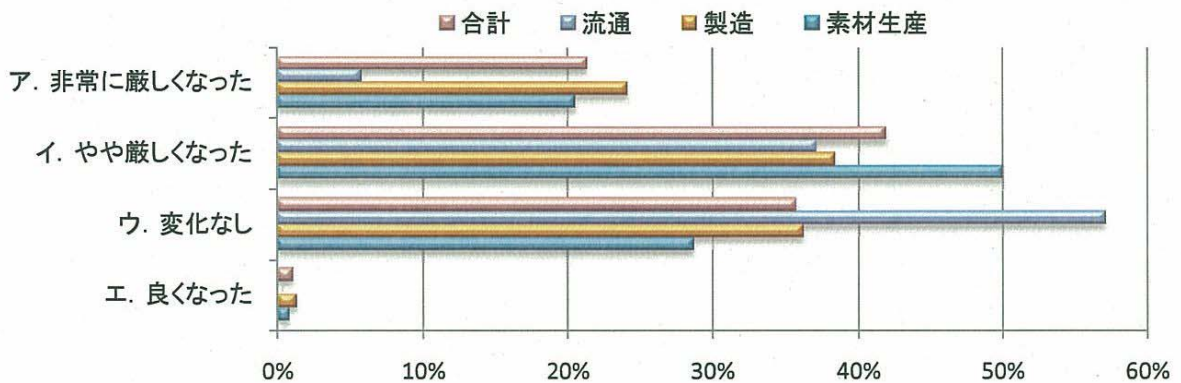
### 1 3月と比べた業況について

「非常に厳しくなった」、「やや厳しくなった」との回答を合わせると、全体で7割をこえる結果となった。特に素材生産業については、8割を超える結果となった。



### 2 3月と比べた資金繰りについて

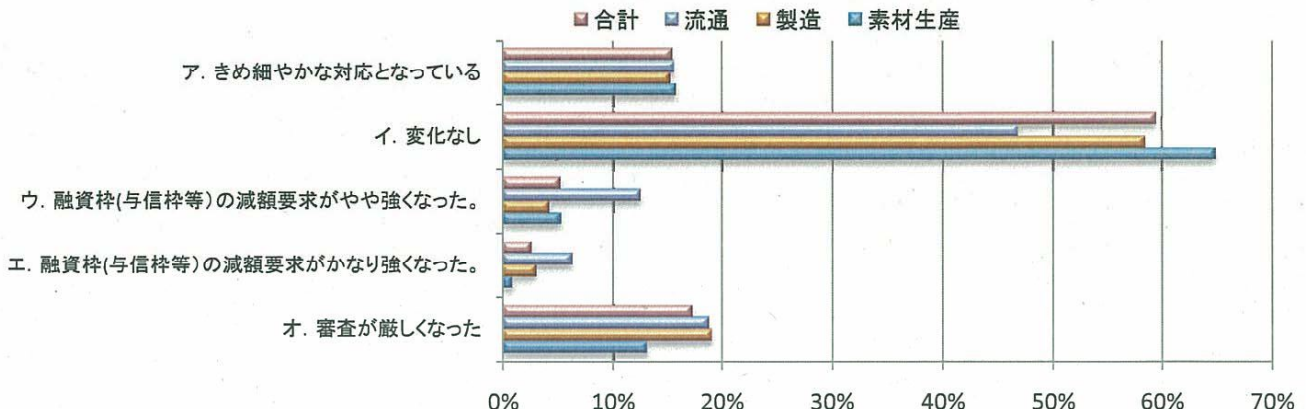
資金繰りについては、木材需要の減退等の影響などから、全体で6割以上が「非常に厳しくなった」、「やや厳しくなった」との回答となった。特に素材生産業において資金繰りが悪化している。



### 3 金融機関の対応について

#### (1) 3月と比べ金融機関の貸出姿勢について(複数回答可)

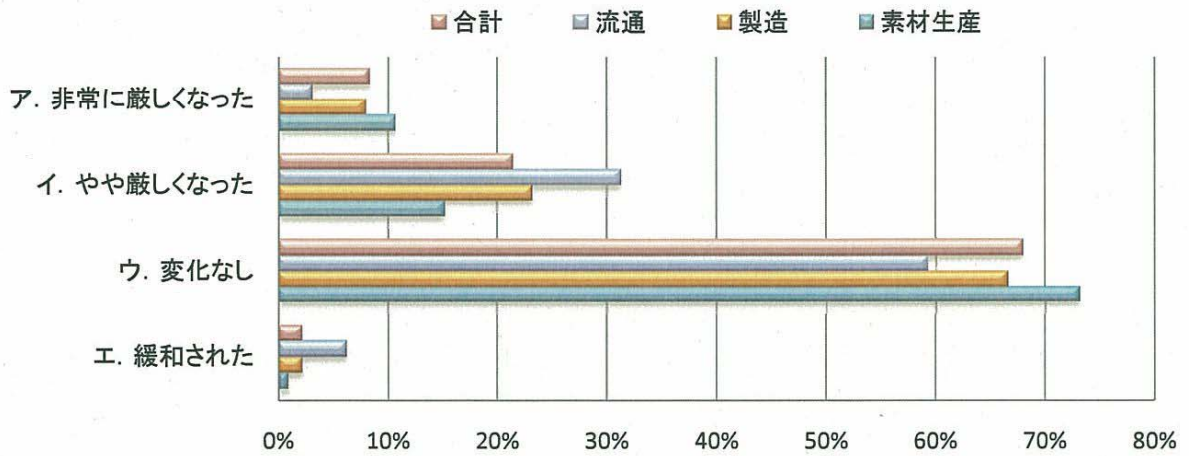
金融機関の貸出姿勢については、大きな変化は見られないものの、住宅等の販売不振等の影響などから、流通業に対する融資枠の減額要求等がやや強くなっている。



(2)貸し出し条件について

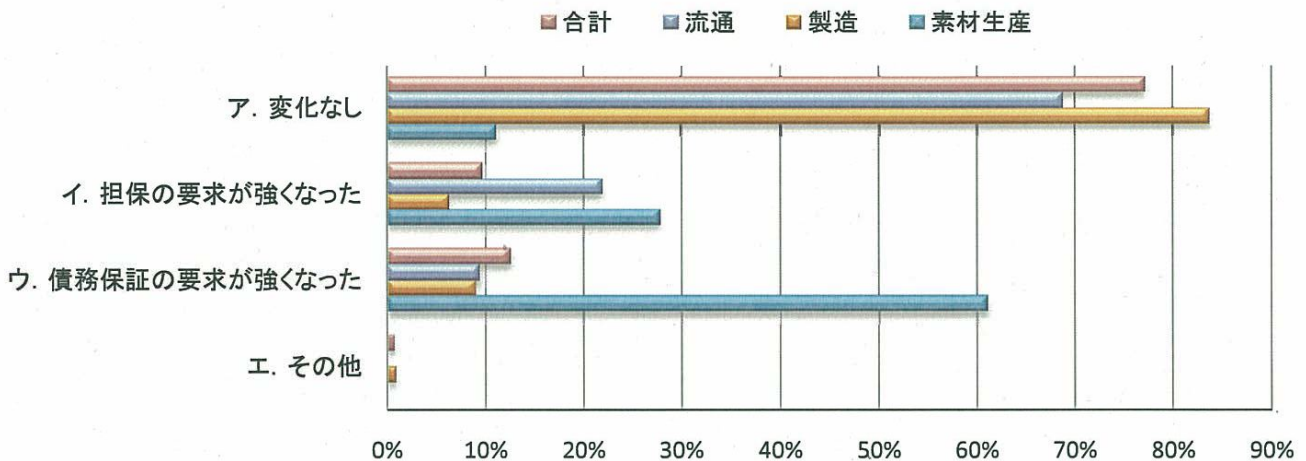
①3月と比べ返済条件について

返済条件については「変化なし」との回答が大半を占めた。



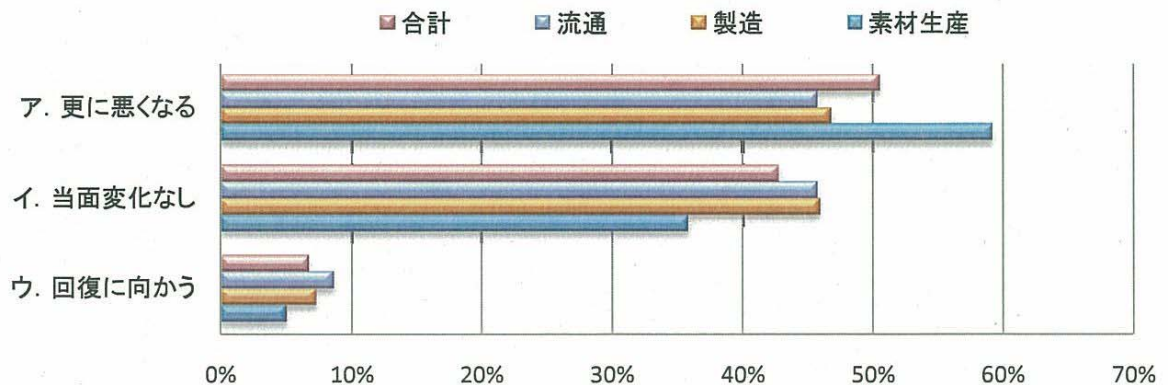
②3月と比べた担保等の要求について

全体としては、「変化なし」が多かったが、工場等の担保財産を持たない素材生産業に対する債務補償要求が強くなっている。



4 これから半年の業況見通しについて

「更に悪くなる」との回答が約半数で最も多く、ついで「当面変化なし」となっており、「回復に向かう」との回答はごく少数にとどまった。



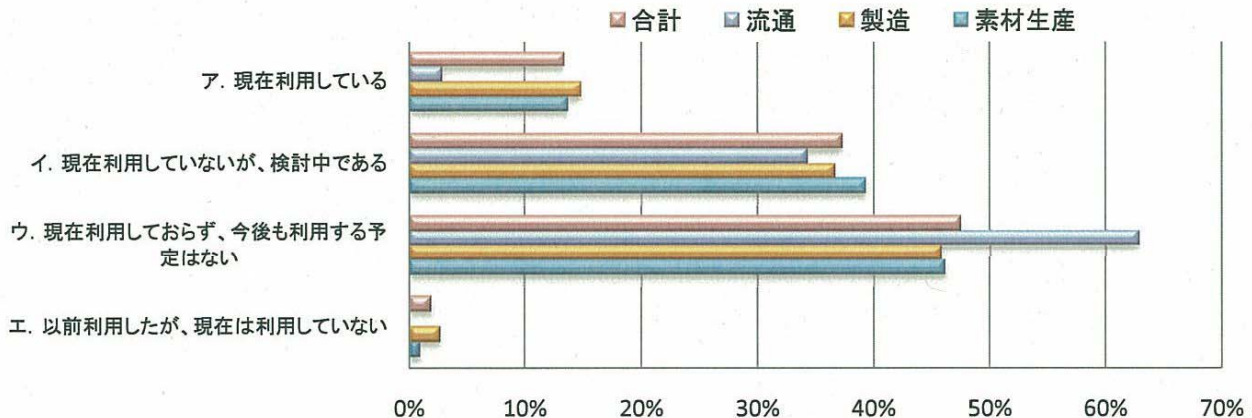
## II 特別調査

工場、事業体等の大半において雇用の維持に努めていることがわかった。しかしながら、昨年末から要件緩和等を行っている「雇用調整助成金」(中小企業緊急雇用安定調整助成金を含む)については、全体の13%の利用にとどまっている。なお、中小企業全体における雇用調整助成金の利用実績は約59千事業所(H21.4集計)となっている。

### 5 雇用状況について

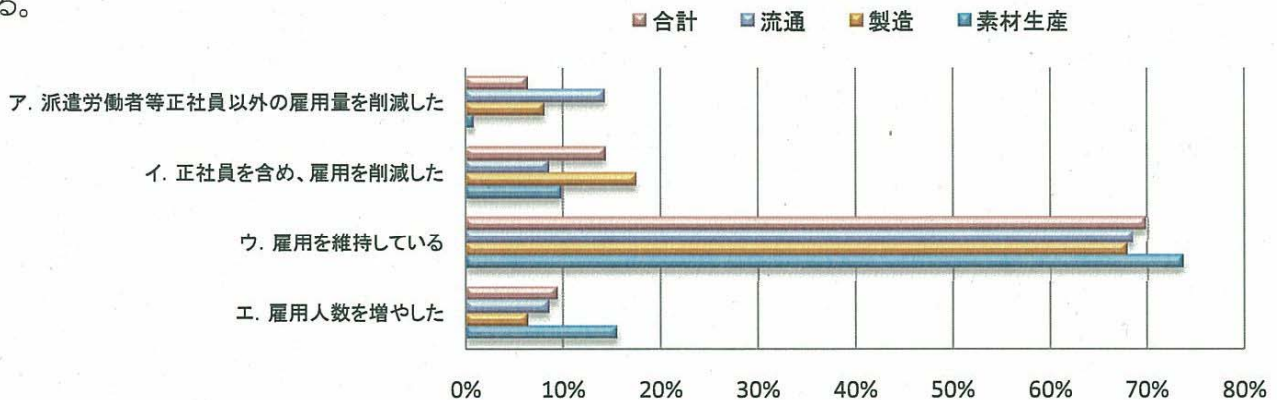
#### (1) 雇用調整助成金等の利用状況について

雇用調整助成金を利用している工場等は13%(51工場等)にとどまった。今後利用を検討していると回答した工場等が4割近くあることから、今後の業況によっては利用が増加すると考えられる。



#### (2) 昨年の秋以降の雇用調整状況について

大半の工場、事業体等において雇用の維持されていることがわかった。木材関連産業は地域における重要な雇用の場であり、今後とも雇用調整助成金等を活用し、雇用の維持が図られることを期待する。



### 6 今年1月以降の公共事業関連資材の受注状況について

昨年度の二次補正以降、公共事業へのてこ入れが行われているが、官公需要は低迷しており、需要の回復が急務となっている。

